



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL <http://www.valqua.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 SR室長 (氏名) 小田 博志 TEL 03-5434-7370
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,778	△2.2	1,240	△52.5	1,355	△49.9	837	△51.8
24年3月期	38,633	5.2	2,609	△16.8	2,704	△10.5	1,737	△5.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,625百万円 (△0.7%) 24年3月期 1,637百万円 (△5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.48	—	3.4	3.2	3.3
24年3月期	19.66	—	7.4	6.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 47百万円 24年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,945	26,238	58.8	279.38
24年3月期	42,860	25,618	55.8	270.87

(参考) 自己資本 25年3月期 24,683百万円 24年3月期 23,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,259	△873	△2,162	5,694
24年3月期	2,199	△1,756	638	6,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	707	40.7	3.0
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	884	105.5	3.6
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		80.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△8.7	700	△30.6	600	△38.9	400	△37.0	4.53
通期	39,000	3.2	2,000	61.2	1,900	40.1	1,100	31.3	12.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	93,443,668株	24年3月期	93,443,668株
25年3月期	5,092,817株	24年3月期	5,081,688株
25年3月期	88,357,240株	24年3月期	88,360,060株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,999	△8.2	△552	—	441	△63.9	654	△46.9
24年3月期	30,499	0.0	321	△62.3	1,220	△23.9	1,231	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.40	—
24年3月期	13.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	33,112	22,221	22,221	22,146	66.9	250.73	250.73	
24年3月期	33,934	22,146	22,146	22,146	64.5	247.75	247.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 22,164百万円 24年3月期 21,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、経営上の重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には海外経済の減速などの影響を受けて停滞したものの、下半期には新政権下における経済・金融政策への期待とそれに伴う為替水準の変動を反映して先行きの景況感にも改善傾向が見られ、また、海外においても、米国を始めとする経済指標の一部に回復の兆しが表れました。しかしながら、当社グループの事業基盤である製造業全般に亘る本格的な景気回復には至りませんでした。

このような事業環境下にあります当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第6次中期経営計画“NV・S6 (New Valqua Stage Six)”に掲げた諸戦略を着実に実行し、顧客対応力の強化と海外展開の加速に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が377億7千8百万円（前期比2.2%減）となりました。利益につきましては、全般的な製品市場価格の下落の影響を受け、営業利益は12億4千万円（前期比52.5%減）、経常利益は13億5千5百万円（前期比49.9%減）、当期純利益は8億3千7百万円（前期比51.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、自動車関連向けや海外プラント向けの販売が堅調に推移する一方、定期修繕需要などの国内プラント機器、半導体関連、産業機械向けの需要が伸び悩み、売上高は275億1百万円（前期比5.2%減）となり、営業利益は17億8千5百万円（前期比38.9%減）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体設備投資の抑制や中国市場における景況悪化などの影響を受け、売上高は73億7千1百万円（前期比13.2%減）となり、営業損失は1億7千7百万円（前期は営業利益3百万）となりました。

③ 環境関連事業

環境関連事業につきましては、機能膜事業を中心に前期から連結対象とした株式会社バルカー・エフエフティの事業を加え、新たなセグメントとして“環境”をキーワードとする事業展開に着手しております。当期の売上高は29億5百万円（前期比154.5%増）、営業損失は3億6千8百万円となりました。（前年同期におけるメンブレン製品事業のみの売上高は4億2千6百万円、営業損失は3億8千7百万円であります。）

2) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の実体経済への反映や、為替円安に伴う輸出の増加などが期待される一方で、原材料価格の上昇、周辺諸国との外交問題などがマイナスの影響を及ぼす可能性が懸念されています。また、海外においては、米国など一部経済の先行きに明るさが見えつつあるものの、欧州金融問題の再燃や地政学的リスクなど、景気回復に不透明感がぬぐえません。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは2年度目となる第6次中期経営計画“NV・S6 (New Valqua Stage Six)”のもと、世界で勝ち抜く“品質”の強化による持続的成長の実現とさらなる基盤の強化を図ってまいります。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比3.2%増の390億円、営業利益は同61.2%増の20億円、経常利益は同40.1%増の19億円、当期純利益は同31.3%増の11億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、419億4千5百万円となりました。流動資産は217億9千2百万円となり、9億3千3百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少7億2千7百万円と受取手形及び売掛金の減少5億9千6百万円等によるものであります。有形固定資産は147億7千8百万円となり、6億3百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加4億6千5百万円、建物及び構築物の増加2億1千1百万円等によるものであります。投資その他の資産は、45億5千1百万円となり、4億1千2百万円減少しました。この主な要因は、差入保証金の減少7億4千5百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は201億4千4百万円となり2千9百万円増加しました。

負債につきましては、157億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億3千5百万円減少しました。流動負債は129億1千8百万円となり、8億8千4百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加17億円等によるものであります。固定負債は27億8千7百万円となり、24億1千9百万円減少しました。この主な要因は、社債の減少17億7千万円、長期借入金の減少10億2千1百万円等によるものであります。

純資産につきましては、262億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,259	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△873	883
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	△2,162	△2,800
換算差額	△53	111	165
現金及び現金同等物の増減額	1,027	△664	△1,691
現金及び現金同等物の期首残高	5,403	6,430	1,027
現金及び現金同等物の期末残高	6,430	5,694	△736

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少し、当連結会計年度末には56億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、22億5千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これは主に、非資金費用である減価償却費16億9千3百万円、税金等調整前当期純利益13億2百万円、売上債権の減少7億8千6百万円、仕入債務の減少8億6百万円、法人税等の支払い10億4千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億7千3百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億3千1百万円、差入保証金の回収による収入8億7千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21億6千2百万円（前期は6億3千8百万円の増加）となりました。

これは主に、社債及び借入金の純減少12億9千6百万円と配当金の支払い7億9千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第109期 平成21年3月期	第110期 平成22年3月期	第111期 平成23年3月期	第112期 平成24年3月期	第113期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	61.4	55.8	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	51.2	54.9	48.0	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.8	2.5	1.2	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	17.6	29.0	20.7	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の通期方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては、業績予想および事業展望を総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただきます、実施済みの中間配当金同5円と合わせ、年間配当金を10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当5円、期末配当5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

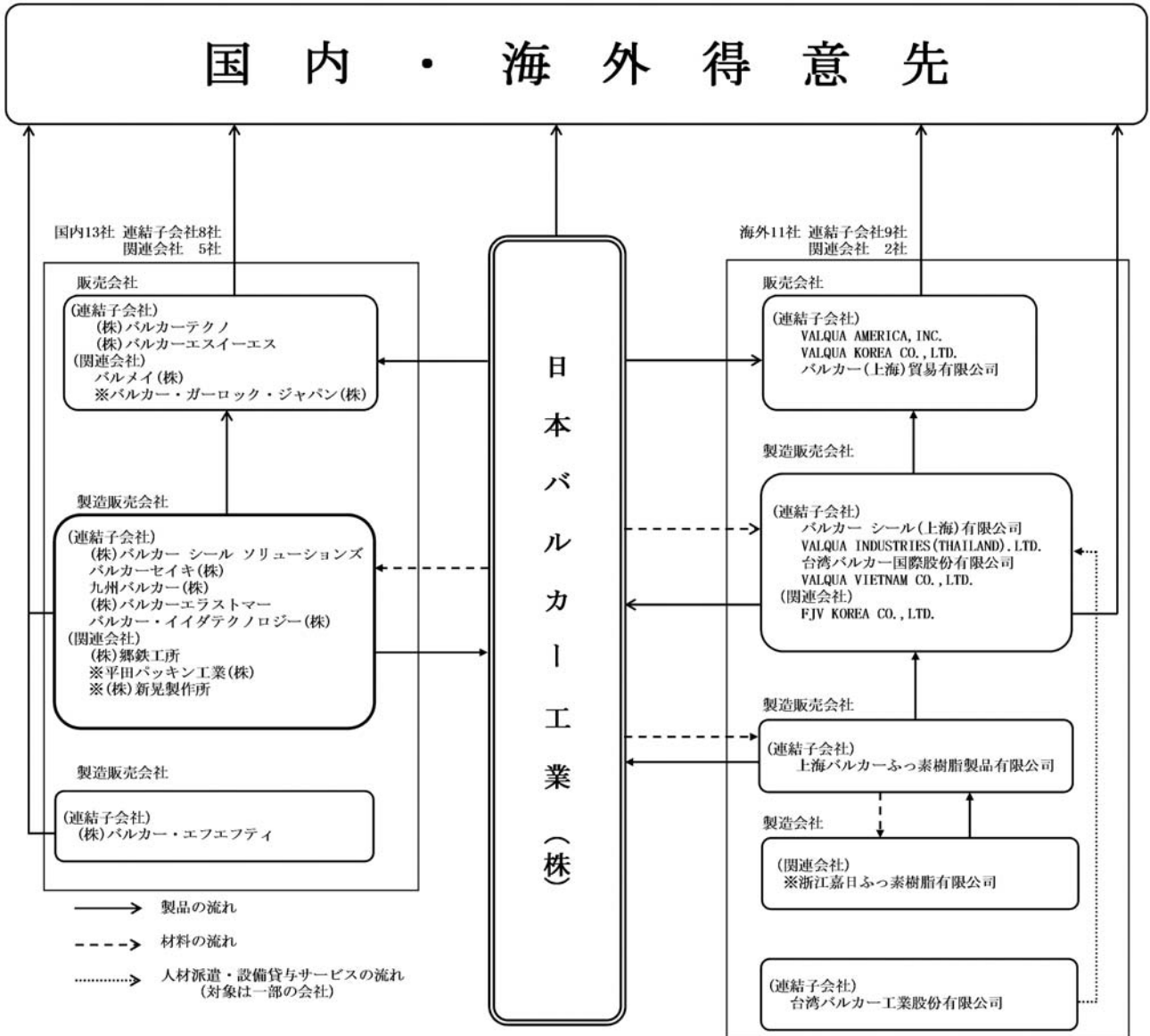
当企業集団は日本バルカー工業㈱（当社）および子会社17社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) ㈱バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー㈱ (注) 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD. VALQUA KOREA CO., LTD.	(国内) 当社 ㈱バルカーテクノ ㈱バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン㈱ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカー・エフエフティ（注） バルメイ㈱
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) ㈱郷鉄工所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 FJV KOREA CO., LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) ㈱バルカー・エフエフティ（注） ㈱バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー㈱ (海外) バルカーシール（上海）有限公司	

(注) 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は持分法適用会社であります。
 2 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	その他シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シールソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	—	無	無	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	貸付	エラストマー製品の製造及び環境関連製品の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノロジー(株) (注) 2	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	—	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ (注) 2	東京都品川区	472	環境関連事業	52.1	—	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール(上海)有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	貸付 保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	—	無	保証	プラント・機器関連製品の製造及び販売をしております。	有
上海バルカーふつ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	—	無	貸付 保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	—	無	保証	機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	—	無	保証	プラント・機器関連製品及びエラストマー製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	—	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	—	無	貸付 保証	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無
バルカー(上海)貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	有
バルカー・ガーロッ ク・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	—	無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.3	—	無	無	機能樹脂製品の製造を しております。	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バルカー・エフエフティ、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、平成24年10月1付けで、株式会社フジミファインテクノロジー、飯田パッキン工業株式会社よりそれぞれ社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality=価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月からスタートした第6次中期経営計画“NV・S6”「New Valqua Stage Six」に掲げた経営目標の達成に向けて諸施策を着実に実行してまいりましたが、現下の環境等を踏まえ、2年目に当たる平成26年3月期における売上高を390億円に修正し、新たな目標としております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）等の経営数値を高め経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成24年3月期までの5次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第6次中期経営計画“NV・S6”では、

- ①グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
- ②外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
- ③「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
- ④グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済については新政権の政策期待による為替円安等により輸出産業が持ち直しつつあるものの、石油化学・石油精製に対する需要は漸減傾向が続く関連の設備投資も弱含んでおり、半導体市場も需要低迷が続くものと予想されます。一方、世界経済は、米国、新興国では緩やかな回復傾向にあるものの、欧州危機再燃の懸念もあり、依然不透明な環境が続くものと認識しております。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画“NV・S6”で掲げた戦略と諸施策を積極かつ果敢に実行することにより、課題を克服し目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	5,792
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※5 11,892	※1, ※4, ※5 11,296
商品及び製品	1,671	1,950
仕掛品	227	218
原材料及び貯蔵品	773	821
未収入金	1,069	1,141
繰延税金資産	343	354
その他	237	228
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	22,726	21,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,837	14,407
減価償却累計額	△8,370	△8,728
建物及び構築物（純額）	※3 5,466	※3 5,678
機械装置及び運搬具	12,102	13,288
減価償却累計額	△8,835	△9,555
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,267	※3 3,732
工具、器具及び備品	4,380	4,808
減価償却累計額	△3,605	△3,947
工具、器具及び備品（純額）	775	861
土地	※3 4,055	※3 4,174
リース資産	230	225
減価償却累計額	△90	△116
リース資産（純額）	140	109
建設仮勘定	471	222
有形固定資産合計	14,175	14,778
無形固定資産		
のれん	525	414
リース資産	3	1
その他	444	398
無形固定資産合計	974	813
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,061	※2 2,856
繰延税金資産	201	183
前払年金費用	444	182
その他	※2 2,332	※2 1,402
貸倒引当金	△75	△73
投資その他の資産合計	4,964	4,551
固定資産合計	20,114	20,144
繰延資産		
社債発行費	19	8
繰延資産合計	19	8
資産合計	42,860	41,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549	※5 4,861
短期借入金	※3 2,753	2,741
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,150	※3 1,026
1年内償還予定の社債	60	1,760
リース債務	30	37
未払法人税等	708	198
賞与引当金	450	422
役員賞与引当金	35	25
その他	1,296	1,844
流動負債合計	12,034	12,918
固定負債		
社債	1,790	20
長期借入金	※3 2,276	※3 1,254
リース債務	134	92
繰延税金負債	95	241
退職給付引当金	444	718
負ののれん	22	14
その他	443	444
固定負債合計	5,207	2,787
負債合計	17,241	15,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	7,671	7,723
自己株式	△1,366	△1,368
株主資本合計	24,461	24,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	456
為替換算調整勘定	△577	△284
その他の包括利益累計額合計	△527	171
新株予約権	243	57
少数株主持分	1,441	1,498
純資産合計	25,618	26,238
負債純資産合計	42,860	41,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	38,633	37,778
売上原価	※4 25,109	※4 25,400
売上総利益	13,524	12,377
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,893	5,013
賞与引当金繰入額	292	266
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	779	790
研究開発費	816	851
その他	4,097	4,190
販売費及び一般管理費合計	※4 10,914	※4 11,136
営業利益	2,609	1,240
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	41	42
設備賃貸料	137	138
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	87	47
為替差益	—	66
助成金収入	3	15
保険解約返戻金	21	—
匿名組合投資利益	98	8
その他	114	90
営業外収益合計	517	423
営業外費用		
支払利息	103	134
手形売却損	36	41
設備賃貸費用	148	82
為替差損	33	—
支払手数料	47	—
その他	53	48
営業外費用合計	423	307
経常利益	2,704	1,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	11	※1	2
投資有価証券売却益		1		—
新株予約権戻入益		256		185
負ののれん発生益		7		—
その他		0		—
特別利益合計		276		188
特別損失				
固定資産廃棄損	※3	10	※3	11
固定資産売却損	※2	3	※2	0
投資有価証券評価損		25		21
事業構造改善費用		—	※6	75
石綿疾病補償金	※5	15	※5	115
その他		11		19
特別損失合計		65		241
税金等調整前当期純利益		2,915		1,302
法人税、住民税及び事業税		1,153		435
法人税等調整額		△86		△41
法人税等合計		1,067		393
少数株主損益調整前当期純利益		1,847		908
少数株主利益		110		71
当期純利益		1,737		837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,847	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	404
為替換算調整勘定	△110	298
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	* △210	* 716
包括利益	1,637	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	1,536
少数株主に係る包括利益	105	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
当期首残高	6,641	7,671
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,737	837
連結子会社の決算期変更による増減額	—	10
当期変動額合計	1,030	51
当期末残高	7,671	7,723
自己株式		
当期首残高	△1,375	△1,366
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	△0
当期変動額合計	9	△2
当期末残高	△1,366	△1,368
株主資本合計		
当期首残高	23,422	24,461
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,737	837
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	△0
連結子会社の決算期変更による増減額	—	10
当期変動額合計	1,039	49
当期末残高	24,461	24,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	405
当期変動額合計	△101	405
当期末残高	50	456
為替換算調整勘定		
当期首残高	△473	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	293
当期変動額合計	△104	293
当期末残高	△577	△284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△321	△527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	699
当期変動額合計	△205	699
当期末残高	△527	171
新株予約権		
当期首残高	499	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△185
当期変動額合計	△256	△185
当期末残高	243	57
少数株主持分		
当期首残高	931	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	57
当期変動額合計	509	57
当期末残高	1,441	1,498
純資産合計		
当期首残高	24,531	25,618
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,737	837
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	11	△0
連結子会社の決算期変更による増減額	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	570
当期変動額合計	1,086	620
当期末残高	25,618	26,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,915	1,302
減価償却費	1,474	1,693
のれん償却額	21	104
受取利息及び受取配当金	△47	△48
支払利息	103	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	263
前払年金費用の増減額 (△は増加)	448	262
事業構造改善費用	—	75
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
固定資産廃棄損	10	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△520	786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	△806
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	21
新株予約権戻入益	△256	△185
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△3
その他	△601	84
小計	3,319	3,434
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	△106	△132
法人税等の還付額	67	30
法人税等の支払額	△1,135	△1,042
石綿疾病補償金の支払額	△10	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△1,431
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	△54	△48
投資有価証券の取得による支出	△0	△199
差入保証金の差入による支出	△192	△133
差入保証金の回収による収入	24	872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△222	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△158	—
その他	△67	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780	1,823
短期借入金の返済による支出	△2,228	△1,913
長期借入れによる収入	1,314	73
長期借入金の返済による支出	△403	△1,219
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△704	△793
少数株主への配当金の支払額	△27	△38
その他	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	△2,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△664
現金及び現金同等物の期首残高	5,403	6,430
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△72
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,430	* 5,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA CO.,LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社バルカー・エフエフティ及び海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、バルカー・イイダテクノロジー株式会社は決算日を3月15日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月16日から平成24年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却費」および「石綿疾病補償金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△589百万円は、「のれん償却額」21百万円、「石綿疾病補償金の支払額」△10百万円、「その他」△601百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	49百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	4	9

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	325百万円	334百万円
その他(出資金)	133	159

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	547百万円	380百万円
機械装置及び運搬具	399	271
土地	420	397
計	1,367	1,049

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	720	399
長期借入金	1,149	565
計	2,169	964

※4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	596百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	156百万円	168百万円
支払手形	-	10

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	-百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	9	-
リース資産他	-	1
計	11	2

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	-百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	3	0

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	4	3
工具、器具及び備品	3	0
リース資産他	0	-
計	10	11

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	826百万円	854百万円

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

※6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	-百万円	54百万円
減損損失	-	21
計	-	75

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△185百万円	583百万円
組替調整額	24	21
税効果調整前	△160	604
税効果額	58	△199
その他有価証券評価差額金	△101	404
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△110	298
税効果調整前	△110	298
為替換算調整勘定	△110	298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	△210	716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,108	14	41	5,081
合計	5,108	14	41	5,081

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少及び関連会社の所有する自己株式(当社株式)の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,081	11	0	5,092
合計	5,081	11	0	5,092

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	442	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,520百万円	5,792百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△90	△98
現金及び現金同等物	6,430	5,694

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,995	8,497	1,141	38,633	—	38,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,995	8,497	1,141	38,633	—	38,633
セグメント利益又は損失(△)	2,922	3	△316	2,609	—	2,609
セグメント資産	23,059	7,038	4,807	34,905	7,955	42,860
その他の項目						
減価償却費	837	303	208	1,349	—	1,349
持分法適用会社への投資額	221	133	—	355	—	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	942	473	257	1,672	—	1,672

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,501	7,371	2,905	37,778	—	37,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,501	7,371	2,905	37,778	—	37,778
セグメント利益又は損失(△)	1,785	△177	△368	1,240	—	1,240
セグメント資産	22,483	7,112	4,203	33,799	8,145	41,945
その他の項目						
減価償却費	870	264	477	1,612	—	1,612
持分法適用会社への投資額	230	159	—	389	—	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,158	192	651	2,002	—	2,002

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,905	33,799
全社資産 (注)	7,955	8,145
連結財務諸表の資産合計	42,860	41,945

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,832	5,992	668	139	38,633

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,325	3,014	829	5	14,175

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア (中国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,911	6,991	712	163	37,778

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・・・・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米・・・・・・ アメリカ合衆国
その他・・・・・・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,408	3,015	1,347	6	14,778

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア（中国除く）・・・・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米・・・・・・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21	—	—	21

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	—	27	28
当期末残高	1	—	524	525

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	—	7
当期末残高	0	22	—	22

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	—	110	111
当期末残高	0	—	414	414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	—	7
当期末残高	0	14	—	14

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「シール製品事業」において、VALQUA KOREA CO., LTD. に対する増資により7百万円の負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 270円87銭	1株当たり純資産額 279円38銭
1株当たり当期純利益 19円66銭	1株当たり当期純利益 9円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,737百万円	837百万円
普通株式に係る当期純利益	1,737百万円	837百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,360千株	88,357千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円	平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	25,618百万円	26,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,684百万円	1,555百万円
(うち新株予約権)	(243百万円)	(57百万円)
(うち少数株主持分)	(1,441百万円)	(1,498百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,934百万円	24,683百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,361千株	88,350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963	4,240
受取手形	※1, ※2, ※4 1,727	※1, ※2, ※4 1,632
売掛金	※4 7,269	※4 6,519
商品及び製品	1,022	1,185
原材料及び貯蔵品	7	6
前払費用	129	121
繰延税金資産	158	170
関係会社短期貸付金	1,086	905
未収入金	※4 1,647	※4 1,523
その他	0	54
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	17,011	16,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,606	8,601
減価償却累計額	△5,752	△5,887
建物（純額）	2,854	2,714
構築物	471	472
減価償却累計額	△426	△432
構築物（純額）	44	40
機械及び装置	3,579	3,545
減価償却累計額	△3,261	△3,262
機械及び装置（純額）	317	282
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,367	2,820
減価償却累計額	△1,983	△2,434
工具、器具及び備品（純額）	383	386
土地	3,373	3,373
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	6,976	6,801
無形固定資産		
ソフトウェア	176	124
その他	18	18
無形固定資産合計	194	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	2,497
関係会社株式	3,201	3,201
関係会社出資金	2,607	2,607
長期未収入金	10	52
関係会社長期貸付金	336	606
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	9	23
前払年金費用	251	
敷金及び保証金	1,413	672
繰延税金資産	127	81
その他	62	57
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	9,733	9,800
固定資産合計	16,903	16,744
繰延資産		
社債発行費	19	8
繰延資産合計	19	8
資産合計	33,934	33,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 821	※4 635
買掛金	※4 3,979	※4 3,484
短期借入金	1,200	1,100
1年内償還予定の社債	—	1,700
1年内返済予定の長期借入金	398	398
未払金	386	547
未払費用	48	46
未払法人税等	329	40
未払消費税等	—	10
前受金	4	13
預り金	※4 1,626	※4 1,815
賞与引当金	261	242
役員賞与引当金	35	25
設備関係支払手形	12	13
その他	—	0
流動負債合計	9,104	10,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,700	
長期借入金	702	304
長期未払金	107	100
長期預り保証金	35	35
退職給付引当金	6	242
その他	130	132
固定負債合計	2,683	816
負債合計	11,787	10,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,048	4,907
利益剰余金合計	5,048	4,907
自己株式	△1,353	△1,355
株主資本合計	21,851	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	455
評価・換算差額等合計	51	455
新株予約権	243	57
純資産合計	22,146	22,221
負債純資産合計	33,934	33,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,499	27,999
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	618	1,029
当期商品仕入高	※2 21,716	※2 19,846
合計	22,334	20,875
他勘定振替高	※1 31	※1 37
商品期末たな卸高	1,029	1,192
商品売上原価	21,273	19,645
売上総利益	9,226	8,353
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	209	182
広告宣伝費	53	74
支払手数料	180	206
貸倒引当金繰入額	△2	1
役員報酬	191	194
従業員給料及び手当	2,754	2,783
賞与	479	429
賞与引当金繰入額	242	213
役員賞与引当金繰入額	35	25
退職給付費用	759	765
福利厚生費	520	531
旅費及び交通費	311	349
通信費	100	102
貸借料	724	698
減価償却費	361	321
業務委託費	448	442
研究開発費	801	850
その他	730	732
販売費及び一般管理費合計	8,904	8,906
営業利益又は営業損失(△)	321	△552
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	※2 877	※2 863
設備貸貸料	※2 304	※2 278
その他	※2 99	※2 157
営業外収益合計	1,307	1,324
営業外費用		
支払利息	41	50
社債利息	22	22
設備貸貸費用	259	178
手形売却損	36	41
為替差損	6	—
その他	41	37
営業外費用合計	408	330
経常利益	1,220	441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	—
新株予約権戻入益	256	185
その他	4	—
特別利益合計	271	185
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 4	※4 5
投資有価証券評価損	25	21
石綿疾病補償金	※5 15	※5 115
その他	3	9
特別損失合計	48	150
税引前当期純利益	1,443	476
法人税、住民税及び事業税	297	△13
法人税等調整額	△84	△164
法人税等合計	212	△178
当期純利益	1,231	654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,524	5,048
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,231	654
当期変動額合計	523	△141
当期末残高	5,048	4,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,524	5,048
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,231	654
当期変動額合計	523	△141
当期末残高	5,048	4,907
自己株式		
当期首残高	△1,351	△1,353
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,353	△1,355
株主資本合計		
当期首残高	21,330	21,851
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,231	654
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	521	△142
当期末残高	21,851	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	404
当期変動額合計	△95	404
当期末残高	51	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	404
当期変動額合計	△95	404
当期末残高	51	455
新株予約権		
当期首残高	499	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△185
当期変動額合計	△256	△185
当期末残高	243	57
純資産合計		
当期首残高	21,976	22,146
当期変動額		
剰余金の配当	△707	△795
当期純利益	1,231	654
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	218
当期変動額合計	169	75
当期末残高	22,146	22,221

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- 8 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	596百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79百万円	91百万円

3 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	101百万円	240百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	—	31

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,224百万円	1,048百万円
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	294	287
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	54	151
VALQUA KOREA CO., LTD.	36	169

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	282百万円	271百万円
売掛金	670	614
未収入金	1,153	965
支払手形	179	54
買掛金	1,916	1,642
預り金	1,594	1,769

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本品	12百万円	17百万円
内部使用商品	16	18
その他	2	2
計	31	37

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期商品仕入高	11,880百万円	10,944百万円
受取配当金	836	821
設備賃貸料	222	189
雑収入	51	76

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	9百万円	－百万円

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
構築物	0	－
機械及び装置	2	1
工具、器具及び備品他	0	0
計	4	5

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,025	10	1	5,035
合計	5,025	10	1	5,035

(変動事由の概要)

株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,035	8	0	5,042
合計	5,035	8	0	5,042

(変動事由の概要)

株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 247円75銭	1株当たり純資産額 250円73銭
1株当たり当期純利益 13円93銭	1株当たり当期純利益 7円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,231百万円	654百万円
普通株式に係る当期純利益	1,231百万円	654百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,413千株	88,405千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円	平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	22,146百万円	22,221百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	243百万円	57百万円
(うち新株予約権)	(243百万円)	(57百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,903百万円	22,164百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,408千株	88,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	10,901	9,505	△12.8
機能樹脂製品事業	1,928	2,068	7.3
環境関連事業	1,083	2,668	146.3
合 計	13,913	14,243	2.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	10,582	10,360	△2.1
機能樹脂製品事業	4,724	3,774	△20.1
環境関連事業	117	40	△65.3
合 計	15,425	14,175	△8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	29,345	26,924	△8.2	2,967	2,390	△19.4
機能樹脂製品事業	8,215	7,457	△9.2	627	713	13.7
環境関連事業	1,269	2,870	126.1	165	130	△21.3
合 計	38,830	37,252	△4.1	3,760	3,233	△14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	28,995	27,501	△5.2
機能樹脂製品事業	8,497	7,371	△13.2
環境関連事業	1,141	2,905	154.5
合 計	38,633	37,778	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。